

I 団体情報

1 基本情報

団体名	札幌総合情報センター（株）		所管課 記入者	デジタル戦略推進局情報システム部システム調整課 担当 石井 電話 011-826-6279	
基本財産	1,280,094千円		本市出資額	253,400千円	(出資割合 19.8%)
設立年月日	昭和63年（1988年）3月29日		出資年月日	昭和63年(1988年) 3月10日	
設立・出資目的	<p>(設立目的) 当該団体は、札幌市スノートピア計画の一つの柱である「冬季道路交通情報システム」の研究開発を行うとともに、本市の地域情報化の中核を担う会社として設立された。</p> <p>(出資目的) 札幌市スノートピア計画の一つの柱である「冬季道路交通情報システム」の研究開発を行うとともに、本市の地域情報化の中核を担う会社を設立するために出資。</p>	沿革	昭和63年 平成5年 平成9年 平成16年 平成17年	札幌総合情報センター株式会社設立 営業開始 地域情報ネットワーク推進室開設 本社移転（メディアミックス札幌） (株)北海道テレコムセンターと合併	
代表者	代表取締役社長（常勤） 小角 武嗣（市OB）				
主な出資者	① 札幌市 ④ 北海道電力	(19.8%) (2.5%)	② 北海道新聞社 ⑤ 北洋銀行	(3.4%) (2.5%)	③ 東日本電信電話 ⑥ 札幌総合情報センター (2.6%) (50.7%)

2 実施事業

① 気象情報提供事業	② 冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業
③ 札幌市における情報システムの開発・運用等業務	④ ICカード「SAPICA」事業
⑤	⑥
⑦	⑧

➡ 「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤取締役	1	0	0	1	
常勤監査役	0	0	0	1	
非常勤取締役		7			
非常勤監査役		2			
職員					
常勤管理職	1	0	15	2	
常勤一般職	0	0	41	3	
非常勤職員		0			

役員の任期	
取締役	2 年
監査役	4 年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	R6.6
監査役	-
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	52
R06.4.1時点	56

令和7年4月1日現在(単位：人)			
プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	19
20歳代	7	50歳代	13
30歳代	14	60歳代	3
平均年齢	42.7	歳	

プロパー職員の退職・採用状況 (人)				
退職		採用		
定年	中途	新卒	中途	募集
R4	1	1	0	1
R5	0	1	0	6
R6	1	3	0	9
R7	0	1	0	12

補足
札幌市基幹システム関連事業や札幌市インターネット運用保守事業において、必要なノウハウの定着を図るために、情報システム部門の人材を確保・育成していく必要があるが、人材確保に苦慮している。

...R7評価シート（R6決算）より転記
...R6具体的な行動計画より転記
...新たな記載欄

4 財政状況

区 分		R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況 損益計算書	経常収入内訳 経常収入 (a+f)	3,044,914	5,608,899	(100.0%)	(+2,563,985)
	売上高 (a)	3,044,531	5,608,059		(+2,563,528)
	営業費用 (b)	2,950,678	5,403,950		(+2,453,272)
	うち販売費・一般管理費 (c)	2,531,336	4,961,648	(88.5%)	(+2,430,312)
	うち人件費(d)	419,342	442,032	(7.9%)	(+22,690)
	営業利益 (e)	93,853	204,109		(+110,256)
	営業外 営業外収益 (f)	383	840		(+457)
	当期純利益(g)	58,032	142,019		(+83,987)
	資産(h)	17,009,906	19,210,415		(+2,200,509)
	流動資産(i)	6,881,817	7,994,861		(+1,113,044)
貸借対照表	固定資産(j)	10,128,089	11,215,554		(+1,087,465)
	負債(k)	15,182,609	17,241,100		(+2,058,491)
	流動負債(l)	8,154,021	10,706,705		(+2,552,684)
	固定負債(m)	7,028,588	6,534,395		(▲ 494,193)
	純資産(n)	1,827,297	1,969,316		(+142,019)
	資本金(o)	1,070,500	1,070,500		(0)
	借入金残高(p)	7,758,637	7,279,604		(▲ 479,033)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	<p>(1) 団体の在り方、出資の在り方 本市における情報システムの開発・運用や交通系ICカード「SAPICA」の共通利用センターのほか、教育ネットワークの高度化を担っており、引き続きこれらの事業を推進していくとともに、情報分野に係る知識及び技術の研鑽に努め、質の高い行政サービスや事務の効率化実現に貢献することが求められる。</p> <p>(2) 経営の安定性や自立を高める方策 既存システムの安定運用のほか、札幌市基幹系システムの標準化対応においては、市を補完する役割を担うことで、質の高い行政サービスや事務の効率化を支援していく。また、スマートシティの分野などでは、地域情報化の中核を担う企業として、市民サービスの向上を図る。</p>
--	--

5 本市の財政的関与

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	3,154,341	6,014,538	(+2,860,197)
市業務委託料	3,154,341	6,014,538	(+2,860,197)
うち随意契約	3,116,380	5,976,588	(+2,860,208)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	626,554	3,068,694	(+2,442,140)
うち市業務委託分	626,554	3,068,694	(+2,442,140)
再委託率	(21.8%)	(56.1%)	(+34.3%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	13,477,000	13,477,000	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	7,758,637	6,882,060	(▲ 876,577)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

7 他の政令指定都市の状況

当該団体は、行政情報および地域情報化システムの開発・運用を通じて本市の情報化政策を推進し、情報セキュリティ対策については、本市のガバナンスのもとで確実に実施している。また、本市職員だけでは難しいシステム開発や精緻な見積もり精査を実現することで、本市情報システム部門を補完し、情報技術と専門知識を駆使して本市の行政運営の効率化、市民サービスの向上、そして地域社会の発展に不可欠な役割を担っている。なお、他の自治体における類似団体は以下のとおり。

団体名：一般財団法人GovTech東京（基本財産8億円を東京都が全額拠出）

- ・都だけでなく区市町村を含めた東京全体のDXを加速させるためのプラットフォームの役割を担っている。
- ・「東京アプリ」などのサービスを通じて、都民の生活向上や行政の効率化に繋がる具体的な成果を出すことが求められている。

本団体の主要事業における他都市での実施状況（事業の担い手や実施手法）

各都市へ聞き取り調査（R7.6）した結果は以下のとおり。

◆冬季道路交通情報システム運用・管理受託事業

- ・降雪のある地域のうち、本事業内容と類似の運用を行う政令市が2市あり、民間会社が随意契約でシステム運用保守を担っている。

◆情報システムの開発・運用等業務

※18市から回答あり。

全職員共通利用システム（メール、グループウェア、ファイルサーバ、職員アカウント管理）の運用保守については、随意契約が過半数を占めており、民間事業者が担っている。（随意契約10市、競争入札8市）

基幹系システムの運用保守については、随意契約が多くを占めており、民間事業者が担っている。（随意契約13市、競争入札5市）

◆ICカード「SAPICA」事業

・政令市域で利用されている相互利用可能な主要10カードのうち、自治体が関与しているのは以下の4種類。

- ・PASMO（首都圏）：株式会社パスモ（首都圏の複数の鉄道事業者、バス事業者、東京都・横浜市・川崎市の各交通局が共同で出資）
- ・マナカ・manaca（名古屋市域）：株式会社エムアイシー（名古屋鉄道グループ）と株式会社名古屋交通開発機構（名古屋市の外郭団体）が共同で発行
- ・PiTaPa（関西圏）：株式会社スルッとKANSAI（大阪圏の複数の鉄道事業者、大阪市高速電気軌道〔2018年民営化〕が共同で出資）
- ・はやかけん（福岡市域）：福岡市交通局

・その他は次のとおり。

- ・Kitaca（JR北海道）、Suica（JR東日本）、TOICA（JR東海）、ICOCA（JR西日本）、SUGOCA（JR九州）
- ・nimoca（九州圏）：株式会社ニモカ（西日本鉄道100%出資）

II 事業ごとの状況

事業内容1	気象情報提供事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	...R7評価シート（R6決算）より転記 ...R6具体的な行動計画より転記
		○	/	×	○	
主要事業名	気象情報提供事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	利用者ニーズを把握し、既存情報の見直しや新規情報開発などを行うとともに、第三セクターとしての公共性を具現化するため、地方公共団体やその他の顧客に対する気象情報提供などを通じて、防災面での安全な街づくりに貢献する。			

1.事業内容	市支出欄	金額欄
札幌市及び気象庁が観測する気象情報に同社独自ノウハウを適用し、札幌を中心とした詳細な気象情報をコンピュータ端末やFAX等により提供。札幌市以外の地方公共団体のほか、放送事業者やスポーツ施設などへ情報を提供している。これら以外に同社が保有する資料やノウハウを基に気象に関するコンサルティングや調査・実験・教育研修などを実施している。		(千円)
① 気象情報システム「SORAMIL（そらみる）」 札幌を中心とした詳細で精度の高いリアルタイムの気象情報や予測情報の提供	(市支出なし)	0 (千円)
② FAX情報提供サービス 札幌を中心とした詳細で精度の高い予測情報を手軽な料金で提供	(市支出なし)	0 (千円)
③ インターネットによる情報提供サービス 現在の気象情報や予測情報、統計情報などをインターネットホームページで提供	(市支出なし)	0 (千円)
④ 気象データ販売 当団体が蓄積した札幌圏の詳細な気象データを提供（有料）	(市支出なし)	0 (千円)
⑤ その他気象情報提供サービス、研修等 当団体の技術やノウハウを基に顧客の必要とする気象情報・予測情報の提供、研修等	市委託料（随意契約）	1,225 (千円)

2.実施結果		
(1)事業収支（単位：千円）	R5年度	R6年度
項目	R5年度	R6年度
収入	13,494	15,302
（経常収益比）	(+0.4%)	(+0.3%)
市補助金・交付金・負担金	0	0
市業務委託料	1,510	1,225
市指定管理費	0	0
市施設利用料金収入	0	0
自主事業収入（補助金除く）	0	0
その他収入	11,984	14,077
項目	R5年度	R6年度
費用（支出）	12,951	14,612
事業費	11,514	12,711
管理費等	1,437	1,901
項目	R5年度	R6年度
収支差	543	690
収支比率	104.19%	104.72%
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標
① 提供する情報内容を充実化した項目数	3	3
②		
③		
④		
⑤		
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標
① 売上高（単位：千円、千円未満切り捨て）	13,494	13,500
② ユーザー数（契約者数）	10	11
③ ホームページアクセスユーザー数（年間）	1,224,884	1,280,000
④ X（旧Twitter）のフォロワー	2,710	2,835
⑤		
3.所管局による評価		
事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり
	<input type="checkbox"/> 出でていない	
売上高、X（旧Twitter）フォロワー数は目標を達成した。ユーザー数（契約者数）、ホームページアクセスユーザー数（年間）は目標に届かなかったが、Xの投稿に気温、警報注意報、熱中症に関する画像を追加するなど情報の充実化が図られた。		
今後もWebサイトやX（旧Twitter）等による情報提供の充実化を図る。		

事業内容2	冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	...R7評価シート（R6決算）より転記 ...R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	×	
主要事業名	冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	札幌市の除雪業務やロードヒーティングの運転制御を効率的かつ円滑に行うとともに、防災体制の強化や夏季の道路維持業務の効率化を図る。			

1.事業内容	市支出欄	金額欄
冬季道路等交通情報システムの運用や保守管理などを行う。具体的には、除雪をはじめとする道路の維持管理に必要となる以下の業務などを行う。 ①本市のマルチセンサー（気象センサー）や気象庁の気象レーダーから得られる地域毎の詳細な気象情報を、雪対策室や各区土木センター・除雪センターなどに設置した情報端末にリアルタイムに配信する。 ②短時間・長時間の気象予測を行い、この情報を①の情報端末に配信する。 ③①・②で得られる情報を活用して、効率的にロードヒーティングの運転を制御するための情報をリアルタイムに配信する。 ④夜間や休日の警報発表時などにおいて、札幌市の各管理者などに電話または電子メールによる緊急連絡を行う。 ⑤雪対策への市民理解を高めるために提供する情報を作成する。（雪かき指数など） ⑥システム関連機器の保守・点検を行う。	市委託料（随意契約）	359,668 (千円)
	市委託料（一般競争入札）	34,500 (千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)

2.実施結果	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
(1)事業収支（単位：千円）			
項目	R5年度	R6年度	
収入	387,230	396,920	
（経常収益比）	(+12.7%)	(+7.1%)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	
市業務委託料	383,068	394,168	
市指定管理費	0	0	
市施設利用料金収入	0	0	
自主事業収入（補助金除く）	0	0	
その他収入	4,162	2,752	
項目	R5年度	R6年度	
費用（支出）	375,583	381,804	
事業費	334,358	332,502	
管理費等	41,225	49,302	
項目	R5年度	R6年度	
収支差	11,647	15,116	
収支比率	103.10%	103.96%	
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①情報端末台数	83	83	83
②夜間や休日の警報発表時などの緊急連絡人数	22	22	22
③			
④			
⑤			
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①障害等によるシステムの長期（1時間以上）停止回数	0	0	0
②休日・夜間の警戒情報連絡実施率	100.0%	100.0%	100.0%
③			
④			
⑤			
3.所管局による評価			
事業目的に対して事業の効果は	■十分出ている	□高める余地あり	□出でていない
詳細な地域ごとの気象情報をリアルタイムで各区土木センター・除雪センターなどに配信することで、円滑な除雪作業やロードヒーティングの効率的な運転制御に貢献している。			
また、夜間や休日の警報や注意報の発表時に、札幌市の各管理者へ緊急連絡を行うことで、防災体制の強化や夏季の道路維持業務の効率化にも貢献している。			

事業内容3	札幌市における情報システムの開発・運用等業務	採算性 ○	採算性 (市補助等除く) /	市施策関係性 ○	民間代替性 ×	...R7評価シート（R6決算）より転記	...R6具体的な行動計画より転記
主要事業名	札幌市における情報システムの開発・運用等業務	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	札幌市の情報基盤に属するシステムの開発・運用・保守業務については、セキュリティを確保し、本市情報システムの円滑な運用を図り、もって、業務の円滑な推進に資することで効率的・効果的な行政運営に貢献する。				

1.事業内容		市支出欄	金額欄
①	札幌市の総合行政情報システムの共通基盤（各業務システムに共通のインフラ、職員認証やポータル等）の運用・維持管理	市委託料（随意契約）	87,006 (千円)
②	インターネットシステムなど、札幌市の情報基盤に属するシステムの開発・運用・維持管理	市委託料（随意契約）	1,256,031 (千円)
③	札幌市用基幹系情報システムの提供及び基盤運用業務	市委託料（随意契約）	3,199,734 (千円)
④	札幌市立学校ネットワークの保守・運用業務	市委託料（随意契約）	343,000 (千円)
			(千円)
			(千円)
			(千円)
			(千円)

2.実施結果							
(1)事業収支 (単位：千円)			(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
項目	R5年度	R6年度	① 情報システム部門の内製率 (%)	70.0%	70.0%	77.0%	
収入	2,251,767	4,886,340	② 情報システム部門社員の情報系分野資格新規取得数	3	1	2	
(経常収益比)	(+74.0%)	(+87.1%)	③				
市補助金・交付金・負担金	0	0	④				
市業務委託料	2,250,997	4,885,771	⑤				
市指定管理費	0	0	(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	
市施設利用料金収入	0	0	① 総合行政共通基盤システムオンライン稼働率	100.0%	100.0%	100.0%	
自主事業収入（補助金除く）	0	0	② 札幌市インターネットのグループウェア稼働率	100.0%	100.0%	100.0%	
その他収入	770	569	③ 札幌市インターネットの公開系ファイアウォール稼働率	100.0%	100.0%	100.0%	
項目	R5年度	R6年度	④ 基幹系運用業務における業務改善提案件数	2件	2件	2件	
費用（支出）	2,163,455	4,681,982	⑤				
事業費	2,067,654	4,578,310	3.所管局による評価				
管理費等	95,801	103,672	事業目的に対して事業の効果は	■十分出ている □高める余地あり □出でていない			
項目	R5年度	R6年度	本市が再構築を進める府内ネットワークや総合行政情報システム共通基盤に関して、それぞれ基礎検討、設計・開発などについて、高度な技術でニーズに対応した。また、札幌市基幹系情報システム（標準準拠版）の開発に関して、期限内に多数の業務システムを共通のシステム基盤上に統合して機能開発を行うため、複数の事業者に外部委託を行いつつ、それらを統合された開発プロジェクトとしてマネジメントすることで本市を支援し、プロジェクト全体を円滑に推進した。				
収支差	88,312	204,358	継続的に委託している運用保守業務については、昨年度に引き続き内製率は目標の数値を保っているほか、情報系分野の資格取得についても、目標を達成している。				
収支比率	104.08%	104.36%	これらの取組により、本市情報システムの円滑な運用が図られ、本市業務の効率的な推進に貢献している。				

事業内容4	ICカード「SAPICA」事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	...R7評価シート（R6決算）より転記 ...R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	×	
主要事業名	ICカード「SAPICA」事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	公共交通の活性化、市民生活の利便性向上等を目的にICカード事業を推進する。			

1.事業内容	市支出欄	金額欄
① SAPICAの発行及び管理	市委託料（随意契約）	60,749 (千円)
② 共通利用センターシステムの運営管理	市委託料（随意契約）	108,839 (千円)
③ SAPICAのPR業務	市委託料（随意契約）	0 (千円)
④ 電子マネーサービスの実施	市委託料（随意契約）	0 (千円)
⑤ 敬老ICカード及び福祉乗車証ICカードのセンターシステム運用保守（H29～）	市委託料（随意契約）	20,560 (千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)

2.実施結果	
(1)事業収支（単位：千円）	
項目	R5年度 R6年度
収入	392,040 309,497
（経常収益比）	(+12.9%) (+5.5%)
市補助金・交付金・負担金	0 0
市業務委託料	233,900 190,148
市指定管理費	0 0
市施設利用料金収入	0 0
自主事業収入（補助金除く）	0 0
その他収入	158,140 119,349
項目	R5年度 R6年度
費用（支出）	378,838 294,723
事業費	351,791 272,430
管理費等	27,047 22,293
項目	R5年度 R6年度
収支差	13,202 14,774
収支比率	103.48% 105.01%
(2)活動指標	R5年度実績 R6年度目標 R6年度実績
① SAPICAセンターシステムの稼働停止回数	0 0 0
② SAPICAサービスに係る広報活動	実施済 実施継続 実施済
③ 電子マネー利用拠点の増加数	-281 50 150
④	
⑤	
(3)成果指標	R5年度実績 R6年度目標 R6年度実績
① SAPICAカードの運用枚数	2,090,334 2,163,662 2,188,827
② 電子マネーの利用件数	1,484,087 1,558,291 1,253,965
③	
④	
⑤	
3.所管局による評価	
事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出でていない
H21年1月に地下鉄、H25年6月にバス・市電へSAPICAが導入される際、ICカードに関わる専門的な知識や経験を活かし、ICカードシステムの担当手として交通事業者の支援等を行ってきただけではなく、本市の交通費助成制度のICカード化においても、技術的サポート等を行っている。	
SAPICAの運用枚数について、目標を達成している。また、ICカードシステムを稼働停止させることなく運営することで、その信頼性に寄与している。このほか、保健福祉局接続サーバ及び北洋銀行の提携カード（cloverSAPICA）システムの運用保守並びに更新を並行して実施している。	
このように、ICカードサービスの安定的な提供及び利用拡大を通じて、公共交通の活性化や市民生活の利便性向上に貢献している。	
一方、電子マネーサービスについては、自動販売機用決済端末の新規開発を行ったことで利用拠点は増加したが、決済手段の多様化により利用件数は減少している。	
新たな決済端末へのSAPICA対応の検討や、物販端末メーカーや複数のクレジットカード会社と協議を行うなど、さらなる利用拠点数拡大と利用件数増加のための取り組みが必要。	

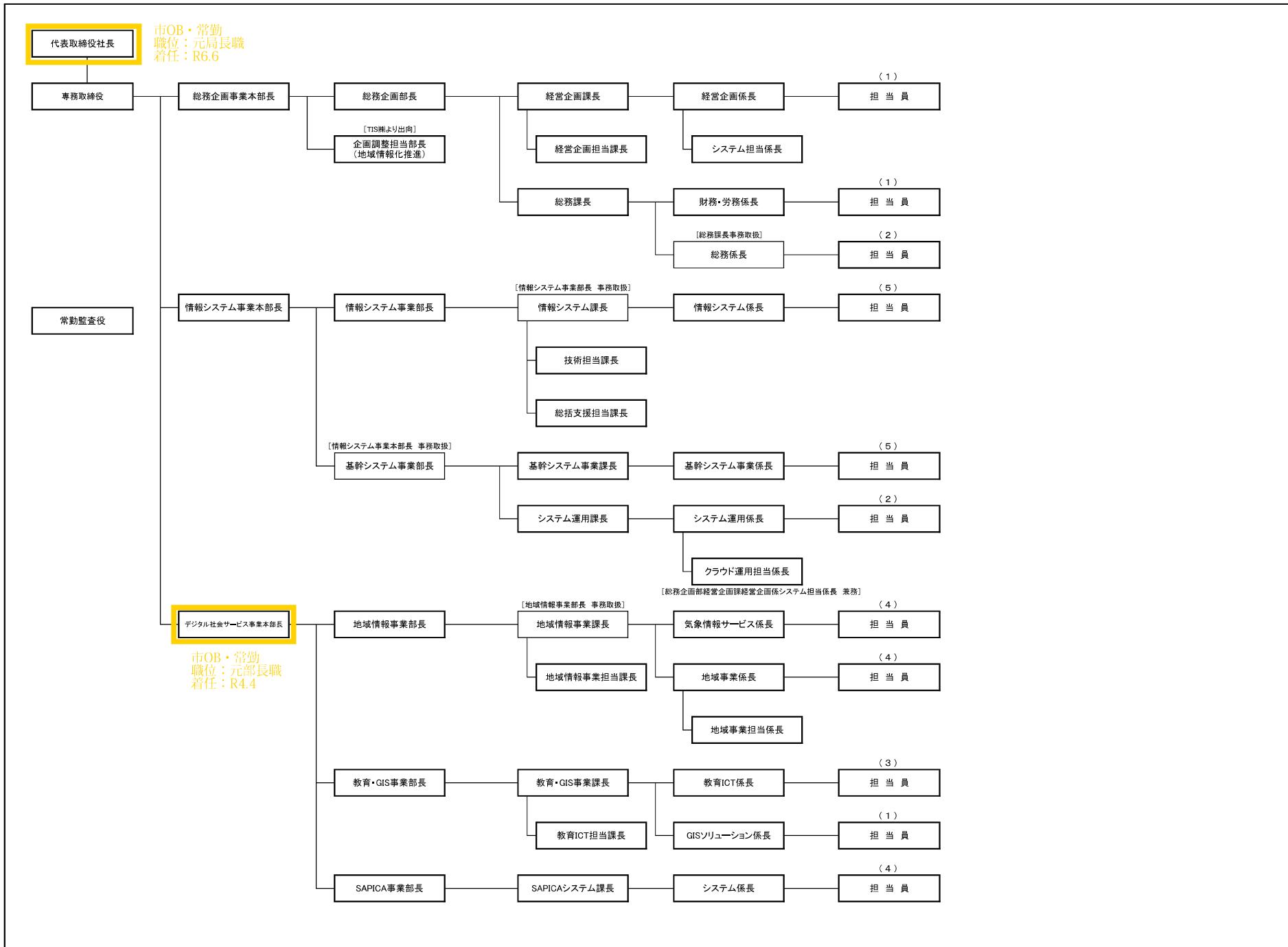
III 役員・管理職情報

令和7年7月1日現在

OB・現職	役職	団体職名（現在）	市職位等（出身）	就任年月日	職務内容	派遣・再就職が必要な理由
市OB	常勤役員	専務理事	元部長職	R〇.〇		(R6具体的な行動計画の人的関与欄、市職員部HP公表内容等を参照の上、入力ください)
市OB	常勤役員	代表取締役社長	元局長職	R6.6	法人代表としての業務執行	<p>当該団体の社会的使命は、本市の行政情報、地域情報に関するシステム開発・運用等を通じて、市の情報化施策推進の一翼を担うこと、及び地域社会への貢献を果たすことにある。</p> <p>このため、引き続き本市と緊密な連携を図り、その役割を果たすとともに、厳しい経営環境の下で経営の自主・自立を進めていく必要があり、そのための人材として市政に精通した本市の退職者が適任であるため。</p>
現職	非常勤役員	取締役	局長職	R6.6		
現職	非常勤役員	取締役	局長職	R7.6		
市OB	常勤管理職	デジタル社会サービス事業本部長	元部長職	R4.4	所管事業の運営総括	<p>当該団体の社会的使命は、本市の行政情報、地域情報に関するシステム開発・運用等を通じて、市の情報化施策推進の一翼を担うこと、及び地域社会への貢献を果たすことにある。</p> <p>このため、引き続き本市と緊密な連携を図り、その役割を果たすとともに、厳しい経営環境の下で経営の自主・自立を進めていく必要があり、そのための人材として市政に精通した本市の退職者が適任であるため。</p>

札幌総合情報センター株式会社 組織図

令和7年7月1日現在



令和7年6月20日現在

役員名簿

札幌総合情報センター株式会社

代表取締役社長	小 角 武嗣
専務取締役	岸 一郎
取締役	加 茂 貴裕
	(札幌市 デジタル戦略推進局長)
取締役	小 泉 正樹
	(札幌市 建設局長)
取締役	権 平 宗中
	(㈱北洋銀行 執行役員 公金・地域産業支援部長)
取締役	佐 保 田 昭 宏
	(㈱北海道新聞社 執行役員 企画室長)
取締役	田 村 圭 司
	(北海道電力(㈱) 情報通信部長)
取締役	野 尻 武 文
	(札幌テレビ放送(㈱) 技術局長)
取締役	平 川 昌 之
	(㈱北海道銀行 常務執行役員)
常勤監査役	西 田 知 康
	(にしだともやす)
監査役	廣 田 恭 一
	(札幌商工会議所 専務理事)
監査役	山 田 光 紀
	(㈱北海道銀行 法人ソリューション部 地域創生室長)

(注) 五十音順(常勤役員除く)